

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育人事費

### 事業名 学習指導員配置事業費補助金（コロナ分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教職員課 小中学校係 電話番号：058-272-1111(内3527)

E-mail：c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 73,522 千円 (前年度予算額： 100,239 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	100,239	100,239	0	0	0	0	0	0	0
要求額	73,522	24,507	0	0	0	0	0	0	49,015
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症については、各学校において「学校における新型コロナウイルス感染症対応<学校再開ガイドライン>」及び「『まん延防止等重点措置区域』指定解除後の学校運営について」に基づき、児童生徒及び教職員の感染が広がらないよう配慮しながら、教育活動の継続に努めている。

そのような中、本県に対して緊急事態宣言が発令されるなど、予断を許さない状況にある。各学校においても、三密を避ける学習環境づくりや臨時休業や出席停止等による学習の遅れや学力格差への対応が求められており、児童生徒の一人一人にあったきめ細やかな対応を実現する上で必要な人的体制整備を支援する必要がある。

### (2) 事業内容

- ・ 個々の学習支援
- ・ 放課後等の補習指導
- ・ 不登校傾向の児童生徒への対応等心のケア

### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 国2/9 県4/9 市町村3/9

### (4) 類似事業の有無

- ・ 無

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	73,522	学習指導員に係る人件費
		・1人当たり年間175時間（1時間/日×5日×35週）
		・274人分（市町村配置予定人数）
合計	73,522	

#### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### （1）各種計画での位置づけ

①岐阜県学校における新型コロナウイルス感染症対応＜学校再開ガイドライン＞

・クラスを複数のグループに分けた上で、使用していない教室を活用するなどして、児童生徒等の席の間に可能な限り距離を確保（1～2 m程度）し、対面とならないような形で教育活動を行う。

・児童生徒等の心身の健康に十分配慮するため、教育相談や「心のアンケート」を実施するほか、状況に応じて学校医やスクールカウンセラー等と連携して対応すること。

#### （2）事業主体及びその妥当性

・事業主体は市町村（学校の設置者）であるため、市町村教育委員会の意見・要望を踏まえて実施する。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・新型コロナウイルス感染症対策として、三密を避ける学習環境づくりや児童生徒が欠席した場合の学習支援など、児童生徒の学びの保障を徹底的にサポートするために必要な人材を配置する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

・新型コロナウイルス感染症への対策として実施するものであり、指標の設定になじまない

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・補習の実施や学習サポートとして、市町村に配置。 R2：29市町村603人
-------	--

## 2 事業の評価と課題

### （事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

（評価）	今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の恐れがあり、三密をさけるための学習環境づくりや、臨時休業や児童生徒が欠席した場合の学習支援が継続的に必要である。
3	

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3：期待以上の成果あり  
2：期待どおりの成果あり  
1：期待どおりの成果が得られていない  
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

補習の実施や学習のサポートなど、各学校の実態に応じて活用ができてい  
る。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

1

既存の市町村費の支援員等の活用や学習指導員の活用の在り方の共有など  
が必要である。

(今後の課題)

- ・国や県の指針を踏まえ、感染症対策に柔軟に対応できるようにする。

(次年度の方向性)

- ・TT指導や放課後の補習等個別の対応により、児童生徒一人一人にきめ細やかな対応  
が継続的にできるようにする。